

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103000505040308	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	清水保育園		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ			
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-0398		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市障害児保育事業及びすこやか保育事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費				すくすく子どもプラン、障がい者計画	
	目	05 保育所費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

家庭において十分に保育を受けることができない軽度な障害のある幼児を、保護者にかわって保育する。障害児等の保育について知識、経験等を有する保育士を配置し、集団の中で、軽度な障害のある幼児とそうでない幼児がともに交わりながら、双方が健やかに成長・発達していくよう保育する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公立保育園の定数	人	890	890	755	665	435
イ 公立保育園の数	園	12	12	11	10	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 身体障害者手帳の4級以下を受けている幼児	身体障害者手帳の4級以下を受けている幼児の数	人	5	6	7	8	8
イ 療育手帳のB2の交付を受けている幼児	療育手帳のB2の交付を受けている幼児の数	人	24	15	19	20	20
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 保育する。	入園児数	人	2	11	8	11	11
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	15		11	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

就労などのために家庭で十分な保育ができない状況にあり、かつ、軽度の障害のある幼児の保護者の、『就学前に保育所で集団生活をさせたい』という願いを受けて制度がスタートした。

(保護者からの意見)
集団の中で障害児も含めて、共に育ち合える仲間づくり、そして色々な体験を通して自分でしようとする意欲が育つよう願っている。自分のできることを増やして地域の小学校への入学を望んでいる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,865	13,081	11,876	15,708
		事業費	千円	4,865	13,081	11,876	15,708
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公立保育園11園のうち、対象児7名が在籍する5園において担当保育士を配置し事業を実施した。	担当保育士の配置により、じっくり・しっかりと対象児を見守る体制が可能となり、また、集団生活の中で同世代の園児とのやり取り遊びの架け橋となる支援を行うことにより、対象児が持つ本来の個性豊かな能力を伸ばすことができた。

事務事業コード	0103020505040308	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	家庭において十分な保育を受けることができない軽度の障害をもつ幼児を、保護者にかわって保育することは、子育て家庭のワーク・ライフ・バランスを推進する市の政策と結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	手厚い保育が必要な幼児に対して必要な保育士を配置し、その保育環境を整えることは、保育所の運営主体である市の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在入所希望の状況を把握しながら実施しており、今後も保護者の要望等に応じて可能な限り実施していく。ただ、保育施設全般において保育士が不足している現状があり、加配保育士の確保が前提条件となるため、向上余地を「ある程度ある」とした。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	軽度の障害を持つ幼児の受入れが困難になるほか、健常児とともに交わりながら、双方が健やかに成長・発達していく機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 軽度の障害を持つ幼児を保育する事業やこれに類似する事業はほかにはない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	軽度の傷害を持つ園児1人につき1人の保育士を加配しなければならぬため、これに要する賃金等の削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに保育園職員のほとんどを臨時職員で賄っているため、人件費削減の余地はなく、また、保護者の希望や現在の保育実態を考慮すると、業務時間の短縮もほぼ不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば、保護者の要望等により当事業の対象となる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	加配保育士の確保に努める。 加配により軽度障害のある幼児を担当する保育士の研修機会の確保により、さらなる経験・知識の修得を図り、対象児の特性に応じた保育を図る。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	軽度障害児受入れの前提条件となる加配保育士の確保に努める。 対象児の保護者、関係機関との連携を密にしなが、集団生活の中で健やかに成長できるよう支援できる体制を整え、子どもが持つ個性豊かな能力を伸ばす保育を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01103020505040309	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	清水保育園	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-0398	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 霧島公立保育所の設置及び管理に関する条例		
	項	02 児童福祉費				
	目	05 保育所費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	すくすく子どもプラン	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者が労働に従事したり、あるいは疾病等にかかっているなどのために、家庭において十分に保育を受けることができない乳幼児を保護者にかわって保育する。
 平成26年4月1日現在、公立保育園は重久、清水、国分西、下井、東国分、敷根、横川、佐々木、高千穂、中津川、牧園の11園があり、定員は20人～110人、総定員は755名である。保育対象は0～5歳児で、受託時間は原則として午前8時15分から午後5時00分までであるが、一部の園を除き、実質午前7時15分から午後6時15分まで受託しており、さらに延長保育事業等により最長、午後7までの保育を行っている。
 年齢ごとに定める保育計画に沿った保育を行うとともに、毎月の誕生会や安全訓練のほか、運動会や遠足、季節を感じられる行事などを実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公立保育園の定数(4月1日現在)	人	890	890	755	665	435
イ 公立保育園の数	園	12	12	11	10	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 園児	公立保育園の園児数(4月1日現在)	人	724	721	568	480	280
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に保育を受けられるようになる	公立保育園の入園を希望したが入園できなかった人数(4月1日現在)	人	43	20	14	12	11
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア <small>やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする</small>	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	15	14	11	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年に策定された「霧島市保健福祉施設民営化実施計画」に基づき、平成27年4月1日までに隼人と国分西が民営化され、現在、東国分、下井、敷根の3園の民営化が進められている。今後も、佐々木、中津川、牧園を除く園が順次民営化される計画であり、公立保育園が低減していく見込みである。
 平成27年3月議会の環境福祉常任委員会において、保育士は臨時雇用であっても、正職員と同じ職務内容であるから、賃金や通勤手当等の処遇改善を図るべきであるとの意見が出された。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	3,067	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 3,501	0	0	0	0
	その他	千円 9,764	9,906	8,243	7,241	7,241
	一般財源	千円 330,560	324,424	264,712	241,900	241,900
事業費	千円 343,825	337,397	272,955	249,141	249,141	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(1) 保育園運営 公立保育園の総定数755人に対し、568人の保育を行った。保育士が慢性的に不足しており、ハローワーク等を通じて保育士の募集に努めた。 427万円余を投じて保育園施設・設備、遊具等の修繕を行った。他の施設の複写機と合わせて一括契約を行い、当初184万円と見込んでいた賃借料を約24万4千円に縮小した。	(1) 保育園運営 延長保育事業、きりしますこやか保育事業、一時保育事業を併せて実施し、ニーズに沿った子育て支援を行った。 保育士確保に努め、年度当初10人程度の保育士不足を5人不足までに縮小した。 施設・設備の修繕により、安心安全な保育環境を整えた。 複写機の一括入札・契約により、約160万円のコストダウンが図られた。
(2) 保育園の民営化 隼人保育園に引き続き、平成27年4月1日の国分西保育園の民営化を目指して手続きが進められた。	(2) 保育園の民営化 公立保育園運営事業にかかる経費が、対前年度比で推計4,026万円削減されると推測される。

事務事業 コード	0103020505040309	事務 事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬	2,200	2,000	2,000
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	174,425	154,539	154,539
8	報償費			
9	旅費	727	650	650
10	交際費			
11	需用費	81,822	78,607	78,607
	消耗品費	18,883	16,719	16,719
	燃料費	195	282	282
	食糧費			
	印刷製本費	82	120	120
	光熱水費	12,515	10,887	10,887
	修繕料	4,276	2,620	2,620
	賄材料費	45,871	47,979	47,979
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	2,973	2,900	2,900
	通信運搬費	1,313	1,223	1,223
	広告料			
	手数料	1,356	1,423	1,423
	保険料	304	254	254
13	委託料	4,022	5,123	5,123
14	使用料及び賃借料	1,348	1,463	1,463
15	工事請負費			
16	原材料費	296	267	267
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	3,998	2,500	2,500
19	負担金補助及び交付金	1,103	1,092	1,092
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	41		
28	繰出金			
計		272,955	249,141	249,141
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	8,243	7,241	7,241
一般財源		264,712	241,900	241,900
計		272,955	249,141	249,141
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

	金額
当初予算	287,370
補正予算	-4,152
補正第7号	-4,152
流用・充用	
予算合計	283,218

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	日本スポーツ振興センター負担金	145
国庫支出金	次世代育成支援対策事業費	0
その他	公立保育所負担金	166
その他	保育士等給食費徴収金	7,932
合計		8,243

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100000505040010	事務事業名	公立保育園一時保育事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	清水保育園		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ			
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-0398		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等		
	項	02 児童福祉費					
	目	05 保育所費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常保育を受けていない、または対象とならない乳幼児(以下、児童という。)に、保護者の傷病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等を起因として緊急・一時的に保育が必要となる場合に、当該児童を対象とする保育を実施する。
本市の公立保育園では、下井保育園、数根保育園、横川保育園の3園で本事業を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公立保育園の定数(4月1日現在)	人	890	890	755	665	435
イ 公立保育園の数	園	12	12	11	10	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 一時保育が必要な児童	一時保育を申込んだ児童の数	人			6	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 一時保育が受けられる	一時保育を利用した児童の数	人			6	5	5
イ 申込者すべてが一時保育を受けられる	一時保育を利用できた児童の割合	%			100.0	100.0	100.0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア <small>やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする</small>	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	15	14	11	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

民営化により一時保育を実施する公立保育園が1園減少した。今後も、同計画により通減する見込みである。

H25まで …… 4園
H26～H27 …… 3園
H28～H29 …… 1園
H30から …… 0園

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			455	243	243
	一般財源	千円			14,630	15,118	15,118
	事業費	千円	0	0	15,085	15,361	15,361

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公立保育園3園において一時保育を実施した。	希望があった6人の児童すべてが、必要とする一時保育を利用できた。

事務事業コード	0103020505040310	事務事業名	公立保育園一時保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進に資する事業であることから、結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育サービス充実のための事業の一つとして、公立保育園でも取り組んでいる。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	希望に応じて受入れに努めているが、当該園の活動行事や保育士の充足度等の関係で、すべて受け入れられるとは限らず、特に保育士が不足している現状では、大きな成果向上は望めない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一時保育を実施する施設が減少することは、保護者の傷病・入院、災害・事故等の際に一時保育を受けられない子育て家庭が生じるおそれがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 <table border="1"> <tr> <td>子育て短期支援事業</td> <td>一時預かり事業</td> </tr> </table> 制度の趣旨、実施主体が異なるため、統合・連携は困難である。	子育て短期支援事業
子育て短期支援事業	一時預かり事業		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申込みに応じる形で事業を実施するため、事業費の抑制等は困難である。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一時保育に係る経費は、保育士の雇用に要するもの(賃金)であるため、削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申込みのあった児童のうち要件を満たせば、すべて当該事業の対象としており、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、現行の一時保育実施園において事業を継続していく。平成28年4月1日に民営化が予定されている公立保育園3園のうち2園が一時保育を実施しているため、当該事業の継続を経営移譲の条件に含めるなどの検討が必要と思われる。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き、現行の一時保育実施園において事業を継続していく。平成30年4月1日に民営化が予定されている公立保育園2園のうち1園が一時保育を実施しているため、当該事業の継続実施を経営移譲の条件に含めるなどの検討が必要と思われる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード 0103020505040310	事務事業名 公立保育園一時保育事業	担当部 保健福祉部
		担当課 清水保育園

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料	8,644	8,788	8,788
3	職員手当等	3,377	3,450	3,450
4	共済費	3,064	3,123	3,123
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	15,085	15,361	15,361
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	455	243	243
一般財源	14,630	15,118	15,118	
	計	15,085	15,361	15,361
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	15,013
補正予算	73
補正第6号	129
補正第7号	-56
流用・充用	
予算合計	15,086

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	公立保育所負担金	455
合計		455

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103000505040011	事務事業名	公立保育園延長保育事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	清水保育園		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ			
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-0398		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 保育所費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公立保育園の定数	人	890	890	755	665	435
イ 公立保育園の数	園	12	12	11	10	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 延長保育の利用希望者	延長保育登録児童数(3/1現在)	人			213	154	152
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 延長保育を利用できる	延長保育を利用した児童数	人			202	152	150
イ 申込者すべてが延長保育を受けられる	延長保育を利用できた児童の割合	%			94.8	98.7	98.7
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	15	14	11	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			502	376
	一般財源	千円			37,977	38,305
事業費	千円	0	0	38,479	38,681	38,681

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公立保育園11園中、8園で延長保育を実施した。	延長保育の希望があった213人の児童のうち、202人に対し延長保育を行うことができた。なお、一部、延長保育を実施していないのは、申し込みはあったものの、実際には利用がなかった児童である。

事務事業コード	0103020505040311	事務事業名	公立保育園延長保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進に資する事業であることから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公営、民営問わず、多くの園で取り組まれており、保育サービス充実のための事業の一つである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現状の保育士の充足度の範囲内において、延長保育の受入れに若干余裕のある園があるため、向上余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	延長保育は、今や標準的な保育サービスと認識しており、当事業を廃止・休止すると保護者の多様な勤務形態に対応できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 私立保育所等において延長保育は実施されているが、それらとの統合・連携は不可能である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	延長保育に係る経費は、保育士の時間外勤務手当が主なものであり、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	延長保育に係る経費は、保育士の時間外勤務手当が主なものであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童を当該事業の対象としているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、すべての園において延長保育を実施していく。平成28年4月1日に公立保育園3園の民営化が予定されているが、当該事業の継続を条件に含めるなどの検討が必要と思われる。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き、すべての園において延長保育を実施していく。平成29年4月1日に公立保育園2園の民営化が予定されているが、当該事業の継続を条件に含めるなどの検討が必要と思われる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103020505040311	事務 事業名	公立保育園延長保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料	21,922	22,021	22,021
3	職員手当等	8,777	8,836	8,836
4	共済費	7,780	7,824	7,824
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		38,479	38,681	38,681
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	502	376	376
一般財源	37,977	38,305	38,305	
計		38,479	38,681	38,681
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	38,436
補正予算	45
補正第6号	306
補正第7号	-261
流用・充用	
予算合計	38,481

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	公立保育所負担金	502
合計		502